

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	09	01	01	0402	応急手当普及事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-3	防災危機管理体制の充実			
	施策	4	救急救助体制の強化			
目的	応急手当の普及					
対象	一般市民及び市内事業所の従業員					
意図	救急車が到着するまで、傷病者に応急手当をすることで救命効果を高める。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○応急手当の普及推進 市民及び事業所等を対象に応急手当講習を実施する。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
				○事業協力・協定		
				委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	応急手当講習受講者（暦年）	人	計画	4,500	5,000	
			実績	4,502	5,512	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	応急手当実施率（心肺蘇生：暦年）	%	目標	43.0	44.0	
			実績	39.7	38.8	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
心肺停止傷病者は高齢者が多い。 家庭内で発生している心肺停止傷病者への応急手当での実施割合が、老人施設や宿泊施設で発生している心肺停止傷病者に対する応急手当での実施割合より大幅に低いため、目標値を達成できなかった。 要因としては、家庭内に応急手当ができる人が少ないものと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・そばに居合わせた人が、けがや病気の悪化を防いだり、命を救うために一般市民や事業所従業員が、応急手当の知識や技術を習得することが必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・講習会が重複する場合や受講者が多数の場合、指導する職員が不足するため、指導者の確保が必要である。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・講習会の開催数が増加しており、必要最低限の実技講習資器材（訓練人形、AEDトレーナー等）、指導者が必要で、削減の余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・市民や市内事業所の従業員を対象にしており、適正に行われている事業である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民が、実際の救急現場で心肺蘇生等の応急手当が実施できるようにするためにも、より一層応急手当の普及推進が必要である。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	09	01	01	0402	応急手当普及事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,318	969		△ 349
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,318	969		△ 349

事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰返	<input type="radio"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	--	----------------------------	-----------------

部経営方針における目標
消防力、救急・救助体制の充実強化を図る。

事業開始の背景・経緯
傷病者発生時に応急手当が行える市民を育成することで、けがや病気の悪化を防ぎ、救命率の向上を図る。

事業概要
○応急手当の普及推進
市民及び事業所等を対象に応急手当講習を実施する。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等
年々応急手当の重要性について市民の関心が高まっており、講習会の多数開催要望、受講希望が増加している。

担当部署 部名 消防本部 課名 警防課 担当係長 小原正雄 内線 377

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

・講習会の開催

講習種別	講習内容	時間
一般救急講習 入門コース	応急手当の意義、胸骨圧迫、AEDの使用法	1時間30分 から
普通救命講習 I・II・III	上記講習に心肺蘇生法、止血法、異物除去法、効果測定を追加	3時間～ 4時間
上級救命講習	普通救命講習に傷病者管理法、熱傷の手当、搬送法等を追加	8時間
普及員講習	事業所内の従業員に応急手当の指導普及に従事するための知識の習得	8時間×3日

- 消耗品費 348 千円
AEDトレーナー用電極パット、人工呼吸用携帯マスク、三角布
- 印刷製本費 189 千円
講習会配布用心肺蘇生法リーフレット
- 備品購入費 432 千円
指導用マネキン(8体)